

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2016	2017	2018	2018
売上高	¥643,417	¥691,166	¥759,871	\$6,851,240
システムインテグレーション事業	376,391	408,718	463,293	4,177,200
サービス&サポート事業	266,625	282,064	296,577	2,674,039
その他の事業	400	383	—	—
営業利益	39,684	44,386	48,058	433,308
経常利益	40,780	45,460	49,285	444,372
税金等調整前当期純利益	40,280	45,363	49,100	442,702
親会社株主に帰属する当期純利益	26,675	31,560	33,601	302,965
総資産	343,821	380,317	406,732	3,667,226
有利子負債	9,008	8,873	8,256	74,447
自己資本	189,851	212,897	229,726	2,071,287
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	140.69	166.46	177.22	1.60
1株当たり配当金(円、米ドル)	60.00	70.00	85.00	0.77
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	126.22	190.68	203.83	1.84
売上高営業利益率(%)	6.17	6.42	6.32	—
売上高純利益率*(%)	4.15	4.57	4.42	—
有利子負債比率(%)	2.62	2.33	2.03	—
自己資本比率(%)	55.22	55.98	56.48	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.69	15.67	15.18	—

*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2018年12月末日の為替相場1ドル=110.91円で換算しています。

連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されており、これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載しておりません。

2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2016年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	65
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2017	2018	増減額	増減率
売上高	¥691,166	¥759,871	+68,704	+9.9%
システムインテグレーション事業	408,718	463,293	+54,574	+13.4
サービス&サポート事業	282,064	296,577	+14,513	+5.1
その他の事業	383	—	—	—
売上原価	541,339	602,054	+60,714	+11.2
売上総利益	149,827	157,817	+7,989	+5.3
販売費及び一般管理費	105,440	109,758	+4,318	+4.1
営業利益	44,386	48,058	+3,671	+8.3
経常利益	45,460	49,285	+3,825	+8.4
税金等調整前当期純利益	45,363	49,100	+3,736	+8.2
法人税、住民税及び事業税	13,853	15,744	+1,891	+13.7
法人税等調整額	-392	-622	-229	—
親会社株主に帰属する当期純利益	31,560	33,601	+2,041	+6.5

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比687億4百万円増(前年同期比9.9%増)の7,598億71百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は更新需要を捉え高い伸びとなりました。また、パッケージソフトや受託ソフト等の売上高も順調に伸ばすことができ、これらの結果、売上高は4,632億93百万円(前年同期比13.4%増)となりました。なお、複写機の販売台数は前年に比べ減少しました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は2,965億77百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、当連結会計年度より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,578億17百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益480億58百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益492億85百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益336億1百万円(前年同期比6.5%増)となり、1株当たり当期純利益は177.22円となりました。

財政状態

			増減額	百万円
	2017	2018		増減率
資産の部	¥380,317	¥406,732	+26,414	+6.9%
流動資産	309,245	334,650	+25,404	+8.2
固定資産	71,071	72,081	+1,009	+1.4
負債の部	165,785	175,067	+9,281	+5.6
流動負債	152,334	161,327	+8,992	+5.9
固定負債	13,451	13,740	+288	+2.1
純資産の部	214,532	231,664	+17,132	+8.0

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,067億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ264億14百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、3,346億50百万円と前連結会計年度末に比べ254億4百万円増加しました。固定資産は、720億81百万円と前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,750億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億81百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどにより、1,613億27百万円と前連結会計年度末に比べ89億92百万円増加しました。固定負債は、137億40百万円と前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、2,316億64百万円と前連結会計年度末に比べ171億32百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は56.5%となり、前連結会計年度末より0.5ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは1,013.55倍、有利子負債比率は2.03%、自己資本当期純利益率(ROE)は15.18%、総資産事業利益率(ROA)は12.32%、となりました。

	2017	2018
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	951.53	1,013.55
有利子負債比率(%)	2.33	2.03
ROE(%)	15.67	15.18
ROA(%)	12.37	12.32

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥36,153	¥38,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,243	-11,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,528	-13,470
現金及び現金同等物の期末残高	137,545	151,585

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて140億40百万円増加し、1,515億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ24億92百万円増加し、386億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ58億53百万円増加し、110億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億42百万円増加し、134億70百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ33億60百万円減少し、275億49百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高8,030億円(前年同期比5.7%増)、営業利益504億円(前年同期比4.9%増)、経常利益512億円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益342億10百万円(前年同期比1.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,911億50百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業3,118億50百万円(前年同期比5.1%増)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2017年及び2018年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥136,410	¥150,888	\$1,360,456
受取手形及び売掛金(注記 4)	122,144	132,352	1,193,332
商品	24,999	25,721	231,909
仕掛品	762	957	8,634
原材料及び貯蔵品	837	828	7,473
繰延税金資産	2,887	3,181	28,688
その他	21,324	20,833	187,841
貸倒引当金	(120)	(113)	(1,022)
流動資産合計	309,245	334,650	3,017,315
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	58,754	58,138	524,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	(40,498)	(40,761)	(367,521)
建物及び構築物(純額)	18,255	17,376	156,673
土地(注記 3)	16,165	15,604	140,691
その他	12,618	13,038	117,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	(9,429)	(9,389)	(84,654)
その他(純額)	3,189	3,649	32,901
有形固定資産合計	37,610	36,629	330,266
無形固定資産			
ソフトウェア	12,106	13,729	123,790
その他	59	59	535
無形固定資産合計	12,166	13,789	124,326
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	15,306	14,609	131,723
差入保証金	2,605	2,424	21,855
繰延税金資産	1,369	2,962	26,712
その他	2,183	1,854	16,719
貸倒引当金	(170)	(187)	(1,693)
投資その他の資産合計	21,294	21,662	195,318
固定資産合計	71,071	72,081	649,910
資産合計	¥380,317	¥406,732	\$3,667,226

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2)	¥ 83,107	¥ 89,322	\$ 805,363
電子記録債務	17,887	17,904	161,434
短期借入金	4,900	4,800	43,278
未払法人税等	8,274	9,326	84,087
前受金	12,361	14,350	129,387
賞与引当金	3,379	3,564	32,139
その他	22,424	22,058	198,886
流動負債合計	152,334	161,327	1,454,577
固定負債			
長期借入金	1,700	1,700	15,327
リース債務	1,408	1,058	9,544
役員退職慰労引当金	647	690	6,224
退職給付に係る負債	8,533	9,205	82,999
その他	1,162	1,085	9,790
固定負債合計	13,451	13,740	123,887
負債合計	165,785	175,067	1,578,464
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	93,542
資本剰余金	16,254	16,254	146,558
利益剰余金	189,816	209,335	1,887,435
自己株式	(137)	(139)	(1,259)
株主資本合計	216,308	235,825	2,126,276
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,348	4,544	40,974
繰延ヘッジ損益	2	(23)	(210)
土地再評価差額金(注記 3)	(12,097)	(11,650)	(105,048)
為替換算調整勘定	45	3	29
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,027	9,264
その他の包括利益累計額合計	(3,411)	(6,098)	(54,989)
非支配株主持分	1,634	1,938	17,474
純資産合計	214,532	231,664	2,088,761
負債・純資産合計	¥380,317	¥ 406,732	\$ 3,667,226

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2017年及び2018年12月期

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
売上高	¥691,166	¥759,871	\$6,851,240
売上原価	541,339	602,054	5,428,311
売上総利益	149,827	157,817	1,422,928
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	42,178	42,549	383,639
役員報酬	584	580	5,237
福利厚生費	6,921	7,094	63,964
賃借料	6,439	6,699	60,403
運送費及び保管費	19,043	20,812	187,649
賞与引当金繰入額	2,252	2,383	21,488
退職給付費用	2,132	2,299	20,730
役員退職慰労引当金繰入額	67	65	591
貸倒引当金繰入額	72	73	663
減価償却費	4,787	5,126	46,223
その他	20,959	22,074	199,026
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	105,440	109,758	989,619
営業利益	44,386	48,058	433,308
営業外収益			
受取利息	17	13	122
受取配当金	129	162	1,469
受取家賃	233	248	2,240
リサイクル収入	145	175	1,584
持分法による投資利益	264	259	2,342
為替差益	133	179	1,620
その他	208	241	2,179
営業外収益合計	1,129	1,282	11,560
営業外費用			
支払利息	47	47	431
その他	8	7	64
営業外費用合計	56	55	496
経常利益	45,460	49,285	444,372
特別利益			
固定資産売却益(注記 2)	107	96	874
その他	70	10	90
特別利益合計	178	106	964
特別損失			
固定資産除却損(注記 3)	34	61	556
減損損失	234	227	2,052
その他	6	2	24
特別損失合計	275	292	2,634
税金等調整前当期純利益	45,363	49,100	442,702
法人税、住民税及び事業税	13,853	15,744	141,957
法人税等調整額	(392)	(622)	(5,609)
法人税等合計	13,460	15,122	136,348
当期純利益	31,902	33,977	306,353
非支配株主に帰属する当期純利益	342	375	3,387
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31,560	¥ 33,601	\$ 302,965

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2017年及び2018年12月期

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
当期純利益	¥31,902	¥33,977	\$306,353
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,857	(2,763)	(24,914)
繰延ヘッジ損益	3	(31)	(285)
退職給付に係る調整額	(17)	(263)	(2,371)
持分法適用会社に対する持分相当額	50	(45)	(408)
その他の包括利益合計(注記 1)	2,893	(3,103)	(27,979)
包括利益	¥34,795	¥30,874	\$278,374
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥34,421	¥30,468	\$274,709
非支配株主に係る包括利益	374	406	3,664

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2017年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2017年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥170,572	¥(137)	¥197,064
剰余金の配当			(11,376)		(11,376)	
親会社株主に帰属する当期純利益			31,560		31,560	
土地再評価差額金の取崩			(940)		(940)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	19,243	—	19,243	
2017年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥189,816	¥(137)	¥216,308	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2017年12月期	その他の包括利益累計額								百万円
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2017年1月1日現在の残高	¥4,517	—	¥(13,037)	¥13	¥1,293	¥(7,212)	¥1,321	¥191,173
剰余金の配当								(11,376)	
親会社株主に帰属する当期純利益								31,560	
土地再評価差額金の取崩								(940)	
株主資本以外の項目の変動額	2,831	2	940	31	(4)	3,801	313	4,115	
当期変動額合計	2,831	2	940	31	(4)	3,801	313	23,359	
2017年12月31日現在の残高	¥7,348	¥2	¥(12,097)	¥45	¥1,289	¥(3,411)	¥1,634	¥214,532	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2018年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2018年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥189,816	¥(137)	¥216,308
剰余金の配当			(13,272)		(13,272)	
親会社株主に帰属する当期純利益			33,601		33,601	
土地再評価差額金の取崩			(446)		(446)	
自己株式の取得				(2)	(2)	
連結範囲の変動					(364)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	19,518	(2)	19,516	
2018年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥209,335	¥(139)	¥235,825	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2018年12月期	その他の包括利益累計額								百万円
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2018年1月1日現在の残高	¥7,348	¥2	¥(12,097)	¥45	¥1,289	¥(3,411)	¥1,634	¥214,532
剰余金の配当								(13,272)	
親会社株主に帰属する当期純利益								33,601	
土地再評価差額金の取崩								(446)	
自己株式の取得								(2)	
連結範囲の変動								(364)	
株主資本以外の項目の変動額	(2,804)	(25)	446	(41)	(261)	(2,687)	303	(2,384)	
当期変動額合計	(2,804)	(25)	446	(41)	(261)	(2,687)	303	17,132	
2018年12月31日現在の残高	¥4,544	¥(23)	¥(11,650)	¥3	¥1,027	¥(6,098)	¥1,938	¥231,664	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2018年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年1月1日現在の残高	\$93,542	\$146,558	\$1,711,445	\$(1,239)	\$1,950,307
剰余金の配当			(119,665)		(119,665)
親会社株主に帰属する当期純利益			302,965		302,965
土地再評価差額金の取崩			(4,023)		(4,023)
自己株式の取得				(19)	(19)
連結範囲の変動			(3,287)		(3,287)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	175,989	(19)	175,969
2018年12月31日現在の残高	\$93,542	\$146,558	\$1,887,435	\$(1,259)	\$2,126,276

千米ドル

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2018年1月1日現在の残高	\$66,258	\$ 22	\$(109,072)	\$407	\$11,626	\$(30,757)	\$14,740	\$1,934,290
剰余金の配当								(119,665)
親会社株主に帰属する当期純利益								302,965
土地再評価差額金の取崩								(4,023)
自己株式の取得								(19)
連結範囲の変動								(3,287)
株主資本以外の項目の変動額	(25,283)	(232)	4,023	(377)	(2,361)	(24,232)	2,733	(21,498)
当期変動額合計	(25,283)	(232)	4,023	(377)	(2,361)	(24,232)	2,733	154,471
2018年12月31日現在の残高	\$40,974	\$(210)	\$(105,048)	\$ 29	\$ 9,264	\$(54,989)	\$17,474	\$2,088,761

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2017年及び2018年12月期

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 45,363	¥ 49,100	\$ 442,702
減価償却費	6,138	6,438	58,055
減損損失	234	227	2,052
貸倒引当金増減額	(16)	9	87
受取利息及び受取配当金	(146)	(176)	(1,591)
支払利息	47	47	431
持分法による投資損(益)	(264)	(259)	(2,342)
固定資産除却損	34	61	556
固定資産売却損(益)	(107)	(94)	(849)
売上債権の増減額	(12,119)	(10,255)	(92,470)
棚卸資産の増減額	39	(909)	(8,201)
仕入債務の増減額	7,319	6,246	56,320
その他	2,080	2,540	22,904
小計	48,605	52,976	477,655
利息及び配当金の受取額	218	207	1,867
利息の支払額	(46)	(48)	(433)
法人税等の支払額	(12,622)	(14,489)	(130,638)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,153	38,646	348,450
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入	300	—	—
有形固定資産の取得による支出	(1,476)	(2,436)	(21,964)
有形固定資産の売却による収入	900	243	2,199
ソフトウェアの取得による支出	(4,925)	(5,864)	(52,873)
投資有価証券の取得による支出	(46)	(3,065)	(27,636)
投資有価証券の売却による収入	140	10	96
長期貸付金の回収による収入	25	39	358
その他	(161)	(25)	(233)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,243)	(11,096)	(100,052)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(100)	(100)	(901)
配当金の支払額	(11,367)	(13,265)	(119,605)
その他	(60)	(105)	(949)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,528)	(13,470)	(121,457)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(19)	(7)	(67)
現金及び現金同等物の増減額	19,362	14,071	126,873
現金及び現金同等物期首残高	118,183	137,545	1,240,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(31)	(283)
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥137,545	¥151,585	\$1,366,747

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2017年及び2018年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2017	2018
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(5社)	(4社)

2018年12月期における4社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

従来、連結子会社でありました大塚オートサービス(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2017年及び2018年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2017	2018
非連結子会社	3社	4社
関連会社	7社	7社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(3社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2018年12月期における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%
ROホールディングス(株)	33.4%

ROホールディングス(株)は、当連結会計年度において株式取得により関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、以下のとおりです。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

時価法

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、連結損益計算書上で費用に計上しております。

(6)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(c)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(15)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に掛かる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(18)未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(19)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2018年12月末日の為替相場1ドル=¥110.91で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2017年及び2018年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
投資有価証券(株式)	¥2,953	¥6,214	\$56,029
投資有価証券(出資金)	217	217	1,958

※2. 担保資産

2017年及び2018年12月31日現在、担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
定期預金	¥5	¥5	\$45

上記に対応する債務は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
支払手形及び買掛金	¥5	¥5	\$45

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥(210)	¥73	\$658

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2017年及び2018年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
受取手形	¥418	¥555	\$5,004

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2017年及び2018年12月31日に終了する連結会計年度の研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	¥1,207	¥1,004	\$9,055

※2. 固定資産売却益

2017年及び2018年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却益は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
建物及び構築物	¥ 96	¥59	\$533
土地	11	37	335
有形固定資産その他	—	0	5
固定資産売却益	¥107	¥96	\$874

※3. 固定資産除却損

2017年及び2018年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
建物及び構築物	¥19	¥27	\$251
有形固定資産その他	14	33	305
ソフトウェア	0	—	—
固定資産除却損	¥34	¥61	\$556

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥4,119	¥(3,993)	\$(36,010)
組替調整額	(0)	(2)	(18)
税効果調整前	4,119	(3,996)	(36,029)
税効果額	(1,261)	1,232	11,114
その他有価証券評価差額金	2,857	(2,763)	(24,914)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	21	(22)	(204)
組替調整額	(17)	(23)	(207)
税効果調整前	4	(45)	(411)
税効果額	(1)	13	126
繰延ヘッジ損益	3	(31)	(285)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	250	(452)	(4,083)
組替調整額	(276)	74	668
税効果調整前	(25)	(378)	(3,415)
税効果額	7	115	1,043
退職給付に係る調整額	(17)	(263)	(2,371)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	48	(47)	(423)
組替調整額	1	1	15
持分法適用会社に対する持分相当額	50	(45)	(408)
その他の包括利益合計	¥2,893	¥(3,103)	\$(27,979)

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	2017	千株 2018
期首株式数	95,001	95,001
増加株式数(*)	—	95,001
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	190,002

株式の種類は全て普通株式であります。

* 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。

(2)自己株式数

	2017	千株 2018
期首株式数	200	200
増加株式数(*)	—	200
減少株式数	—	—
期末株式数	200	400

株式の種類は全て普通株式であります。

* 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の自己株式数の増加は、当該株式分割により増加した200千株に、単元未満株式の買取りにより増加した0千株を加えたものであります。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2017/3/29	¥11,376	\$102,570	¥120.00	\$1.08	2016/12/31	2017/3/30
2018/3/28	¥13,272	\$119,665	¥140.00	\$1.26	2017/12/31	2018/3/29
2019/3/27	¥16,116	\$145,307	(*) ¥85.00	\$0.77	2018/12/31	2019/3/28

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

* 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、基準日が2018年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は170円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
現金及び預金	¥136,410	¥150,888	\$1,360,456
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(495)
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,190	752	6,786
現金及び現金同等物	¥137,545	¥151,585	\$1,366,747

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

2017年及び2018年12月31日時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
1年内	¥336	¥614	\$5,537
1年超	264	149	1,351
合計	¥601	¥764	\$6,888

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円 2017		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥136,410	¥136,410	—
2)受取手形及び売掛金	122,144	122,144	—
3)投資有価証券			
①その他有価証券	11,984	11,984	—
②関連会社株式	1,156	2,108	952
資産計	¥271,695	¥272,648	¥ 952
4)支払手形及び買掛金	¥ 83,107	¥ 83,107	—
5)電子記録債務	17,887	17,887	—
6)短期借入金	4,900	4,900	—
7)未払法人税等	8,274	8,274	—
8)長期借入金	1,700	1,704	4
負債計	¥115,869	¥115,873	¥ 4
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 6	¥ 6	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	—
デリバティブ取引計	¥ 11	¥ 11	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

	百万円 2018		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥150,888	¥150,888	—
2)受取手形及び売掛金	132,352	132,352	—
3)投資有価証券			
①その他有価証券	8,021	8,021	—
②関連会社株式	1,185	1,755	569
資産計	¥292,447	¥293,017	¥ 569
4)支払手形及び買掛金	¥ 89,322	¥ 89,322	—
5)電子記録債務	17,904	17,904	—
6)短期借入金	4,800	4,800	—
7)未払法人税等	9,326	9,326	—
8)長期借入金	1,700	1,702	2
負債計	¥123,053	¥123,056	¥ 2
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (12)	¥ (12)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—
デリバティブ取引計	¥ (53)	¥ (53)	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

	千米ドル		
	2018		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	\$1,360,456	\$1,360,456	—
2)受取手形及び売掛金	1,193,332	1,193,332	—
3)投資有価証券			
①その他有価証券	72,326	72,326	—
②関連会社株式	10,688	15,823	5,135
資産計	\$2,636,803	\$2,641,939	\$ 5,135
4)支払手形及び買掛金	\$ 805,363	\$ 805,363	—
5)電子記録債務	161,434	161,434	—
6)短期借入金	43,278	43,278	—
7)未払法人税等	84,087	84,087	—
8)長期借入金	15,327	15,350	22
負債計	\$1,109,491	\$1,109,514	\$ 22
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ (108)	\$ (108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(372)	(372)	—
デリバティブ取引計	\$ (480)	\$ (480)	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2017年及び2018年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
非上場株式等	¥2,140	¥5,372	\$48,441
投資事業有限責任組合等への出資	24	29	267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

百万円				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥136,410	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,144	—	—	—
合計	¥258,555	—	—	—

百万円				
2018				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥150,888	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,352	—	—	—
合計	¥283,240	—	—	—

千米ドル				
2018				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,360,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,193,332	—	—	—
合計	\$2,553,789	—	—	—

(注)4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,900	—	—	—
長期借入金	—	—	1,700	—

百万円				
2018				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,800	—	—	—
長期借入金	—	1,700	—	—

千米ドル				
2018				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$43,278	—	—	—
長期借入金	—	15,327	—	—

(有価証券関係)

2017年及び2018年12月31日現在の有価証券の内訳は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2017			2018			2018		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥11,775	¥1,279	¥10,496	¥7,826	¥1,272	¥6,554	\$70,563	\$11,469	\$59,094
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	208	89	119	170	102	67	1,540	928	612
	¥11,984	¥1,368	¥10,615	¥7,997	¥1,375	¥6,622	\$72,104	\$12,397	\$59,706
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	—	—	—	¥ 24	¥ 26	¥ (2)	\$ 221	\$ 243	\$ (21)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	¥ 24	¥ 26	¥ (2)	\$ 221	\$ 243	\$ (21)
合計	¥11,984	¥1,368	¥10,615	¥8,021	¥1,402	¥6,619	\$72,326	\$12,641	\$59,684

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	¥126	¥126	\$1,142
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	24	29	267

(2)2017年及び2018年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2017			2018			2018		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥140	¥70	—	¥2	¥2	—	\$25	\$18	—

(3)2017年及び2018年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2017		2018	
	売却額	売却損 の合計	売却額	売却損 の合計
株式	¥6	—	—	—

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2017年及び2018年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	百万円			
	2017			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,493	—	¥6	¥6

	百万円			
	2018			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥817	—	¥(12)	¥(12)

	千米ドル			
	2018			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	\$7,373	—	\$(108)	\$(108)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

	百万円		
	2017		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	¥1,235	—	¥4

	百万円		
	2018		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	¥2,008	—	¥(41)

	千ドル		
	2018		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	\$18,110	—	\$(372)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

	百万円		
	2017		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	百万円		
	2018		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	千ドル		
	2018		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	\$15,327	\$15,327	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については4社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については4社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
退職給付債務の期首残高	¥50,539	¥51,763	\$466,718
勤務費用	2,562	2,536	22,872
利息費用	103	105	954
数理計算上の差異の発生額	(206)	474	4,277
退職給付の支払額	(1,235)	(1,261)	(11,375)
退職給付債務の期末残高	¥51,763	¥53,619	\$483,446

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
年金資産の期首残高	¥42,765	¥43,925	\$396,042
数理計算上の差異の発生額	44	21	193
事業主からの拠出額	2,265	2,276	20,528
退職給付の支払額	(1,149)	(1,168)	(10,537)
年金資産の期末残高	¥43,925	¥45,054	\$406,226

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥681	¥694	\$6,260
退職給付費用	87	77	695
退職給付の支払額	(75)	(97)	(875)
連結除外に伴う減少額	—	(33)	(302)
退職給付に係る負債の期末残高	¥694	¥640	\$5,778

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
積立型制度の退職給付債務	¥49,447	¥51,211	\$461,739
年金資産	(43,925)	(45,054)	(406,226)
	5,522	6,157	55,513
非積立型制度の退職給付債務	3,010	3,048	27,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,533	9,205	82,999
退職給付に係る負債	8,533	9,205	82,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,533	¥ 9,205	\$ 82,999

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
勤務費用	¥2,562	¥2,536	\$22,872
利息費用	103	105	954
数理計算上の差異の費用処理額	(168)	181	1,637
過去勤務費用の費用処理額	(107)	(107)	(969)
簡便法で計算した退職給付費用	87	77	695
臨時に支払った割増退職金	50	15	138
確定給付制度に係る退職給付費用	¥2,527	¥2,809	\$25,328

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
過去勤務費用	¥(107)	¥(107)	\$ (969)
数理計算上の差異	82	(271)	(2,446)
合計	¥ (25)	¥(378)	\$(3,415)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
未認識過去勤務費用	¥ (538)	¥ (431)	\$ (3,886)
未認識数理計算上の差異	(1,319)	(1,048)	(9,449)
合計	¥(1,857)	¥(1,479)	\$(13,335)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2017	2018
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2017	2018
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.5%	7.5%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度808百万円、当連結会計年度805百万円(7,263千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20百万円、当連結会計年度22百万円(201千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2017 3月31日現在	2018 3月31日現在	2018 3月31日現在
年金資産の額	¥27,094	¥28,441	\$256,440
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,532	27,649	249,299
差引額	¥ 562	¥ 792	\$ 7,141

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 1.2% (2018年3月31日現在)

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
別途積立金	—	¥562	\$5,068
剰余金	562	229	2,073
合計	¥562	¥792	\$7,141

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 89	¥ 92	\$ 831
未払事業税等	556	635	5,729
賞与引当金	1,045	1,093	9,859
退職給付に係る負債	2,617	2,822	25,449
役員退職慰労引当金	199	212	1,914
減損損失	814	853	7,691
ソフトウェア開発費	1,209	1,331	12,008
固定資産未実現利益	267	300	2,707
その他	1,690	1,812	16,345
繰延税金資産(小計)	8,489	9,154	82,537
評価性引当額	(1,013)	(946)	(8,530)
繰延税金資産(合計)	7,476	8,208	74,007
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(3,234)	(2,001)	(18,047)
その他	(66)	(62)	(559)
繰延税金負債(合計)	(3,301)	(2,063)	(18,606)
繰延税金資産(純額)	¥4,175	¥6,144	\$55,401

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,887	¥3,181	\$28,688
固定資産 - 繰延税金資産	1,369	2,962	26,712
固定負債 - 繰延税金負債	81	—	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸不動産等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						百万円	
	システムインテグレーション事業			サービス&サポート事業		その他		
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
売上高							2017	
外部顧客への売上高	¥408,718	¥282,064	¥690,783	¥383	¥691,166	—	¥691,166	
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	329	427	108	536	(536)	—	
売上高計	¥408,817	¥282,393	¥691,211	¥491	¥691,702	¥(536)	¥691,166	
セグメント利益	¥38,566	¥13,695	¥52,262	¥63	¥52,325	¥(7,939)	¥44,386	
セグメント資産	¥135,017	¥102,083	¥237,100	¥736	¥237,836	¥142,480	¥380,317	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥2,806	¥2,733	¥5,539	¥12	¥5,552	¥586	¥6,138	
持分法適用会社への投資額	761	1,721	2,483	—	2,483	—	2,483	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	2,644	3,500	6,144	9	6,153	247	6,401	

百万円					
	報告セグメント			2018	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	¥463,293	¥296,577	¥759,871	—	¥759,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	429	553	(553)	—
売上高計	¥463,417	¥297,007	¥760,424	¥ (553)	¥759,871
セグメント利益	¥ 41,645	¥ 14,670	¥ 56,315	¥ (8,257)	¥ 48,058
セグメント資産	¥145,708	¥104,958	¥250,666	¥156,065	¥406,732
その他の項目					
減価償却費(注4)	¥ 2,956	¥ 2,727	¥ 5,684	¥ 754	¥ 6,438
持分法適用会社への投資額	791	4,891	5,682	—	5,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,356	4,188	7,544	755	8,300

千米ドル					
	報告セグメント			2018	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	\$4,177,200	\$2,674,039	\$6,851,240	—	\$6,851,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	3,871	4,992	(4,992)	—
売上高計	\$4,178,320	\$2,677,911	\$6,856,232	\$ (4,992)	\$6,851,240
セグメント利益	\$ 375,488	\$ 132,270	\$ 507,759	\$ (74,450)	\$ 433,308
セグメント資産	\$1,313,750	\$ 946,335	\$2,260,085	\$1,407,140	\$3,667,226
その他の項目					
減価償却費(注4)	\$ 26,656	\$ 24,595	\$ 51,251	\$ 6,803	\$ 58,055
持分法適用会社への投資額	7,133	44,101	51,235	—	51,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,267	37,760	68,028	6,809	74,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2017年及び2018年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,958百万円、△8,270百万円(△74,573千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2017年及び2018年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ143,497百万円、156,743百万円(1,413,246千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

(1)製品及びサービスごとの情報

2017年及び2018年のセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

1. 売上高

2017年及び2018年の本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

2017年及び2018年現在、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

2017年及び2018年の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	円		米ドル
	2017	2018	2018
1株当たり純資産額	¥1,122.87	¥1,211.63	\$10.92
1株当たり当期純利益	166.46	177.22	1.60

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
純資産の部の合計額	¥214,532	¥231,664	\$2,088,761
純資産の部から控除する金額（非支配株主持分）	(1,634)	(1,938)	(17,474)
普通株式に係る期末の純資産額	¥212,897	¥229,726	\$2,071,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	189,601	189,601	

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2018	2018
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31,560	¥ 33,601	\$302,965
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31,560	¥ 33,601	\$302,965
期中平均株式数（千株）	189,601	189,601	

(注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

【連結附属明細表】

(借入金等明細表)

2018年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2018	2018
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.75%)	¥4,900	¥4,800
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	865	698
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	1,700	1,700
長期リース債務(返済期限2020年～2024年)	1,408	1,058
その他有利子負債	—	—
合計	¥8,873	¥8,256

	千米ドル	
	2018	2018
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.75%)	\$44,179	\$43,278
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,800	6,296
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	15,327	15,327
長期リース債務(返済期限2020年～2024年)	12,696	9,544
その他有利子負債	—	—
合計	\$80,004	\$74,447

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2018年12月31日現在における長期借入金及び長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2018			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	—	—	—	¥1,700
長期リース債務	446	358	193	57

	千米ドル			
	2018			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	—	—	—	\$15,327
長期リース債務	4,024	3,233	1,745	515

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2018年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2018年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

EY新日本有限責任監査法人

2019年3月27日

日本、東京